

※このメールは、ミット・エナジー・ビジョン社の視察セミナーにご参加頂いた方々に BCC  
でお送りしています。

※四半期に1度程度、メールニュースをお送りします。

※お手数ですが、ご迷惑に思われる方は、「送付不要」とだけ記して、送信者に返信してい  
ただけますと送付リストから外します。よろしくお願いいたします。

---

---

欧州中部の日常は、クリスマス休暇直前のラストスパートに入りましたが、皆様はいかががお  
過ごしでしょうか？ 皆さまの地域では、今年はどうのような省エネ・再エネプロジェクトの進展  
がありましたか？

MIT では、今年も数々の視察や翻訳、調査を行いました。お世話になった日本の皆さま、そ  
してドイツ・スイス・オーストリアの皆様にも心より感謝致します。2016 年も欧州中部より、日  
本の地域のエネルギーヴェンデをサポートしていきますので、どうぞよろしくお願いいたします！  
今回も、MIT メンバー3 名から、皆さまにコラムと各種の告知、ご報告についてメールニュー  
スをお送りします。まず最初にご報告から、そしてその後、滝川→村上→池田という順で告  
知を挟みながらコラムを書いています。最後までお楽しみくださいね。

## **！ご報告！**

### **★ 論文「都市エネルギー公社の新設と再公有化」の日本語版公開**

ミット・エナジー・ヴィジョンでは、ドイツのヴッパータール研究所が発刊した「都市エネルギ  
ー公社の新設と再公有化」というレポートの日本語版翻訳を行いました。下記リンクから日  
本語版をダウンロードして読むことができます。拡散を歓迎します！

#### **ダウンロードページ**

<http://epub.wupperinst.org/frontdoor/index/index/docId/6075>

ミットの視察参加者の方々のご存じの通り、ドイツでは近年、自治体によるエネルギー公社  
の新設や、それに伴う地域の送配電網の再公有化・買い戻しというトレンドが見られていま  
す。

このレポートは、そういったトレンドの現状と背景を分析し、また自治体がエネルギー供給を  
行う公社や配電網を所有することで、どのような目的を達成することができ、それにはどう  
いったチャンスとリスクがあるのかを調査し、まとめたものです。

レポートの日本語翻訳は、ドイツの市民エネルギー企業であるソーラーコンプレックス社の  
依頼により実現されました。同社およびミット・エナジー・ヴィジョン社では、このレポートが日  
本での自治体による都市公社の新設や、そのための議論に貢献することを願っています。

**MIT**: 滝川

地域内協働で風力を着実に進展させる

1 年前よりドイツとスイスの国境地帯のシャフハウゼン州に住んでいます。国境が入り組んだこの地域では、数年来、国境を越えた地域間協働による陸上風力の開発が行われています。再来年には、ようやく国境近くのドイツ側の森の中に 1 つの風力パークの建設が実現しそうです。

開発・運転事業者は、両国の地域の 11 の自治体エネルギー公社と市民エネルギー会社、そして市民エネルギー協働組合の協働体です。協働体により、風力開発のリスクとコストを分散負担し、また風力からの利益も分けあって享受します。地域の風力開発を地域の手で着実に進めるための協働です。

しかし、いくら地元の公社たちが主体で、入念な環境アセスが行われていて、法に適い、地域社会に受容されていても、スイスでは鳥類保護団体の反対が必ず出てきます。上記のプロジェクトについても、最近、新聞に地域の鳥類保護団体からの批判的な記事が掲載されました。

それを受けた開発側は、すぐに鳥類保護団体と開発協働体や州の代理人、環境アセス事務所を招いた話し合いの場をセットし、意見交換や誤解を解明する作業を行っていました。石橋を叩いて渡るような慎重さで、コンセンサス作りが行われています。

こういった状況を、そもそも生じさせないことに成功したのが、オーストリアのブルゲンラント州です。2002 年、州による風力開発計画の策定の最初の段階から、鳥類・自然保護、景観保全を代弁する環境団体に参加させ、彼らと共に風力を建設する場所、しない場所を定義し、代替対策等も協働で実現していきました。

それにより、僅か 15 年間でブルゲンラント州にはスムーズに 400 基もの風車が建設され、地域ポテンシャルを達成。政治的な目標である電力 100%再エネも達成できました。州面積の 3 分 1 が自然公園で観光の盛んな地域、という条件の中でのこの協働関係について、当事者の WWF も模範的なモデルとして絶賛しています。

私の住む地域では、風力開発と自然保護団体の間には、ここまでの協働関係はまだありません。地域にもよりますが、両者の間に、よりオープンで構築的な協働関係を積極的に作っていくことの重要性を、一住民として身に染みて感じるこの頃です。

## MIT: 村上

### ニュースが多すぎて・・・

今年の秋から現在までのドイツは、ビックニュースに翻弄される毎日でした。ギリシア経済危機、政変どんでん返しのニュースに区切りがついていないときに、同時進行で今年上半期からシリアから大量の難民が EU 圏内に押し寄せていましたが、秋にはいよいよ EU の受け入れ処理能力を超えはじめると、追い打ちをかけるように一気に大量流入。今年のドイツでは 100 万人とか、150 万人とか、といった途方もない数字の難民の受け入れ数が口

にされていますが、すでに現在でも難民登録を済ませていない方が少なくとも 20 万人以上ドイツ国内にいらっしゃるということで、政治的には緊張を高めています。

私は鉄道で移動することが多いのですが、最近、夜半にホームの端に人目を隠れるようにして待機し、停車した鉄道に飛び乗るような感じの、複数人で移動・行動しているドイツ語、英語が一切通じないシリア(?)、あるいはバルカン半島の方々(?)を何度となく目にしています。彼らはドイツで何らかの希望を手にすることができるのか、それが心配です。

また、そうした最中には、フォルクスワーゲン社の排ガス不正操作の問題が発覚。かなりあくどい不正な手口で、役員含め会社ぐるみで、アメリカの厳しい排ガス規制を不正にクリアしていたということで、「ドイツの信頼が…」と思われた方も多いでしょう。しかし、フォルクスワーゲンが最初というわけではなく、近年のドイツ銀行の不正決算報告、ルフトハンザの職員管理業務の手落ち、大型ストライキの連発など、ドイツの大手企業のモラルの低下は続いています。

加えて、サッカー06年ドイツW杯誘致に絡む買収・汚職も明るみになり、ドイツサッカー連盟やアディダスなどのスポンサー大企業も含めて、「サッカー＝カネまみれ」というのも大きな見出しを飾ることになりました。

そしてフランス・パリでの11.13テロ事件です。テレビや雑誌、新聞では、狂ったようにこのテーマを扱っています。とりわけ、サッカーの独仏代表の親善試合会場を狙った爆破もあったので、ニュース性は抜群です。

そのような連日のように怒濤に続くビックニュースの陰で、ドイツの社会・経済改革の本筋である「エネルギーシフト」をとりまくニュースはほとんど盛り上がりませんでした。ですので、あまり日の目を見なかったニュースを3つほど取り上げてみたいと思います。

・2050年までにエネルギー消費量を半減するため、毎年2.1%の社会のエネルギー効率を改善してゆく必要があるが、その対策の中でも最重要である「建物の省エネ建築と省エネ改修」については、難民収容施設の大々的な急ピッチでの新設という問題があったものの(＝つまり難民収容の仮施設でも、ドイツの省エネ基準＝ニアリーパーフェクトを満たす必要あり)、ロードマップと変わらず2016年1月1日からさらに25%厳しくなることで確定されました。

・再エネ電力の推進とともに(2015年はすでに再エネ割合が33%との予測が!)、電力需給システムのフレキシビリティ(柔軟性)を大幅に向上させる必要があります。同時に、柔軟性が高いため当面はバックアップ機能の柱となるが、同時に設備利用率が低く抑えられてしまう天然ガス発電の採算性を向上させることも急務です。そのために「電力市場2.0」と名付けられたコンセプトがこの夏には決まり、政府から発表されましたが、秋には関連法(エネルギー経済法など)の草案が議会に提出され、来春の決議・施行を目指して集中的な議論が行われています。

・上記と関連しますが、再エネ電力を柔軟に電力需給システムに取り込むために、地域熱供給とコジェネの推進は欠かせません(パワー・トゥー・ヒート、パワー・トゥー・ガスなどの将来の取り組みとも関連)。現在のドイツでは、地域熱供給&コジェネによる発電量は全体の17%ですが、それを25%に高めながら、さらに柔軟性を向上させる「コジェネ法」の法改正の議論も大詰め。こちらも来春の決議・施行を目指して、集中的な議論が行われています。

上記の3つのニュースについては、私のフライブルク市・ヴァインガルテン住宅地の案内を聴かれた方には、その重大性が分かっていただけのはず。分からない? では、以下の資料を参考に見てください。単なる再エネの拡張から、次のフェーズに移ったドイツのエネルギーシフトの様子を俯瞰できるものと思います。

## レポート「ドイツのエネルギー戦略から日本のエネルギーシフトの提案」

著：(一社)クラブヴォーバン、(株)日本エネルギー機関、(一社)日本エネルギーパス協会  
ダウンロードリンク: <http://bit.ly/110MzZL>

**MIT**: 池田

### タイタニックとノアの方舟

今月パリで開催されたCOP21(国連気候変動会議)は、196カ国が協定に調印するという成功に終わりました。ドイツの報道では、「歴史的な出来事」など、ポジティブな評価が多いです。環境NGOのBUNDやグリーンピースなども、今後の実践の問題や課題を指摘しながらも、希望が持てる大きな一歩であると、評価しています。

現在は世界の合い言葉になっている「持続可能性」は、今から302年前、ドイツの林業の世界で生まれました。具体的には、カルロビッツという人物が、「森林の持続可能な利用」を、文章にして発表しました。

それ以前から、森林を絶やすことなく将来に渡って持続的に利用していく考え方、制度、実践は、世界各地にありました。その発想は、農家林家や村や地域、木材を必要とする産業から生まれています。共通するのは、「将来への配慮」と「危機意識」です。「今の自分たちの世代のことも考えて、森を一気に切ってしまったら、将来の世代は生きていけない、村や地域や産業は、消滅してしまう。将来の世代もしっかり生活していけるような森林利用をしなければならない」という考え方が根本にあります。

持続可能な森林利用という概念を、初めてしっかり文章にまとめて世に出したカルロビッツという人物も、木を利用する鉱山の経営者でした。彼のモチベーションは、「自分の会社が30年後も50年後も、自分の子供の代も孫の代も、しっかり存続していくためには、地域の限られた資源である森林を計画的に持続的に使っていかなければならない」ということでした。

「持続可能性」という概念は、偉い学者や官僚や政治家が考えたものではありません。家族や企業や地域の将来を真剣に「思いやる」現場の人たちから生まれた言葉です。

---

パリの COP21 が将来への希望がもてる大きな歴史的な一歩になったこと背景には、国連のコーディネーターの政治的な事前努力や手腕が挙げられていますが、ここ数年世界各地で多発している深刻な気候災害で、「危機意識」が世界的に高まったことも、協定合意をプッシュした大きな要素だと私は思います。世界一丸となって何か具体的なことをしないと、次の世代の将来が危うい、という「配慮の気持ち」が高まっています。また、過去数十年に渡って、環境保護、気候保全を訴え、地域で世界で活躍する環境団体や市民団体の長年の粘り強い努力も忘れてはなりません。市民の意識を、世論を変えた、変えている原動力です。そして、ドイツでここ数年実践されている「市民による現場からのエネルギーヴェンデ（大転換）」も、将来への希望を示す役割を果たしています。

ドイツのカリスマ料理家で、ドイツサッカーナショナルチームの料理長も努めるシュトロームベルクという人物が次のような意味深いことを言っています。

「タイタニックは、プロがつくった。ノアの方舟は素人がつくった」

2つの船の結末は、みなさんご存知の通りです。タイタニックは沈みました。ノアの方舟はみんなの命を救いました。

政治・経済・科学技術の分野のプロと言われる人たちがつくって運転している船は沈みかけています。生き残るためには、素人がつくったノアの方舟に乗り換えなければなりません。素人とは、現場に生きる、地に足の着いた、家族を、企業を、地域を、世代を超えて思いやり、行動する人たちです。

## **!お知らせ!**

### **★ソーラーコンプレックス社による日本語ニュースレター 2015**

ミット・エナジー・ヴィジョンでは、南ドイツの市民エネルギー会社であるソーラーコンプレックス社のニュースレターの日本語版作成に協力しています。下記より、2015年7月号と10月号とをご覧になることができます。現在進行中の同社のプロジェクトの様子が分かります。日本で地域密着の市民エネルギーに携わる方々の参考にして頂ければ幸いです。

<http://48787.seu1.cleverreach.com/m/6275463/>(7月号)

<http://48787.seu1.cleverreach.com/m/6357207/>(10月末号)

<http://48787.seu1.cleverreach.com/m/6413767/>(12月号)

---

今回のメールニュース、いかがでしたか？ それでは、次回もお楽しみに！